



年金セミナー

～年金の基礎知識からそれにまつわる税金まで～

糀谷社会保険労務士事務所

代表 糀谷 博和

公的年金のしくみ

国民年金基金	厚生年金基金		職域相当部分	
	代行部分		共済年金 * 現在、 厚生年金	
	厚生年金保険			
国民年金(基礎年金)				
(自営業者等)	(2号の被扶養 配偶者)	(民間サラリーマン等)	(公務員等)	
第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者		



何号被保険者ですか？ (国民年金法第7条1項)

第1号被保険者：日本国内に住所を有する20歳以上
60歳未満の者であって第2号被保
険者および第3号被保険者に該当し
ない者

第2号被保険者：被用者年金各法の被保険者、組合員
または加入者

第3号被保険者：2号の被扶養配偶者のうち20歳以上
60歳未満の者



年金は受給できますか？ ～老齢基礎年金～

老齢基礎年金：65歳から受給。

保険料納付済期間＋保険料免除期間＋(合算対象期間) \geq 10年

【資料1】



年金は受給できますか？

～老齢厚生年金～

老齢厚生年金

(1) 60歳代前半の老齢厚生年金

1. 60歳(～64歳)に達していること
2. 老齢基礎年金の受給資格を満たしていること
3. 1年以上の厚生年金保険の加入期間があること

(2) 老齢厚生年金(65歳からの老齢厚生年金)

1. 65歳以上であること
2. 老齢基礎年金の受給資格を満たしていること
3. 厚生年金保険の被保険者期間を有していること

年金は何歳から受け取れる？【資料2】

【特例支給の年齢】

生年月日	特例支給の年齢
S16.4.2～18.4.1	61歳
S18.4.2～20.4.1	62歳
S20.4.2～22.4.1	63歳
S22.4.2～24.4.1	64歳

(注) 女性の支給開始年齢は5年遅れ



Kojitani Human Resources
Management Office

- ・男性 昭和16年4月1日以前生まれ
- ・女性 昭和21年4月1日以前生まれ

60歳

65歳

報酬比例部分	老齢厚生年金
定額部分	老齢基礎年金

- ・男性 昭和16年4月2日～昭和24年4月1日生まれ
- ・女性 昭和21年4月2日～昭和29年4月1日生まれ

60歳

61歳～64歳

65歳

報酬比例部分	老齢厚生年金
定額部分	老齢基礎年金

- ・男性 昭和24年4月2日～昭和28年4月1日生まれ
- ・女性 昭和29年4月2日～昭和33年4月1日生まれ

60歳

65歳

報酬比例部分	老齢厚生年金
	老齢基礎年金

- ・男性 昭和28年4月2日～昭和36年4月1日生まれ
- ・女性 昭和33年4月2日～昭和41年4月1日生まれ

61歳～64歳

65歳

報酬比例部分	老齢厚生年金
	老齢基礎年金

- ・男性 昭和36年4月2日以降生まれ
- ・女性 昭和41年4月2日以降生まれ

65歳

	老齢厚生年金
	老齢基礎年金

年金額の計算方法～老齢基礎年金①～

老齢基礎年金の計算方法(原則)

$$831,700円 * \times \frac{\text{納付済み月数} + \text{全額免除月数} \times \frac{1}{2(3)} + 4\text{分の}3\text{免除月数} \times \frac{5(1)}{8(2)} + \text{保険料半額免除月数} \times \frac{6(2)}{8(3)} + \text{保険料}4\text{分の}1\text{免除月数} \times \frac{7(5)}{8(6)}}{480\text{月}}$$

* 令和7年度価額

* * ()は平成21年3月分まで

年金額の計算方法～老齢厚生年金①～

老齢厚生年金の計算方法（報酬比例部分）

1. 平成15年4月1日前の計算方法

平成15年4月1日前の被
保険者であった期間の平
均標準報酬月額

$$\times \frac{7.125 *}{1000} \times$$

平成15年4月1日
前の被保険者期
間の月数

2. 平成15年4月1日以後の計算方法

平成15年4月1日以後の
被保険者であった期間の
平均標準報酬額

$$\times \frac{5.481 *}{1000} \times$$

平成15年4月1日
以後の被保険者
期間の月数

* 昭和21年4月1日以前に生まれた者についてはそのものの生年月日に応じて、読み替えあり



平均標準報酬月額と平均標準報酬額

▪ 平均標準報酬月額 =
$$\frac{\text{被保険者期間の計算の基礎となる各月の標準報酬月額}}{\text{被保険者期間の月数}}$$

▪ 平均標準報酬額 =
$$\frac{\text{被保険者期間の計算の基礎となる各月の標準報酬月額と標準賞与額の総額}}{\text{被保険者期間の月数}}$$

年金額の計算方法～老齢厚生年金②～

老齢厚生年金の計算方法（定額部分）＊60歳代前半のみ

1, 734円 ＊ × 生年月日に応じた率 × 被保険者期間 ＊ ＊

＊ 昭和31年4月1日以前生まれの方は、1, 729円

＊ ＊ 昭和9年4月2日～昭和19年4月1日生まれは444月

昭和19年4月2日～昭和20年4月1日生まれは456月

昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生まれは468月

昭和21年4月2日以後生まれは480月を上限とする。

また、生年月日が昭和26年4月1日以前の方は、40歳（女性と坑内員・船員は35歳）以降の厚生年金の被保険者期間（共済組合等の加入期間を除く）が、生年月日に応じて15年から19年あれば、240月未満であっても240月として計算する。

年金額はいくらくらい？



2つの年金は
通帳に一緒に
入金される！

* 原則、2か月に一度(偶数月15日)前2か月分が支給される

老齢厚生年金

報酬比例部分

* 報酬額により、バラツキあり

経過的加算

老齢基礎年金

満額831,700円 * 令和7年度価額

【参考】経過的加算とは？

経過的加算＝

「定額部分に相当する額＊」－

「厚生年金保険に加入していた期間について受け取れる
老齢基礎年金の額」

＊ 480か月が上限



目的

- ①制度変更が行われた際の差額補填
- ②満額の老齢基礎年金をもらえない人のための救済措置

繰上げや繰り下げ制度がある！

制度	増減	受給時期	同時OR 別々	摘要
繰上げ	減額 * 一生	60～64歳の 任意の時期 * 月単位 0.4%減額／月	老齢基礎年金と老齢厚生年金を 同時に 繰り上げ	在職老齢年金の仕組みにより支給停止される場合がある。 雇用保険の基本手当が支給される場合、老齢厚生年金の全部または一部が支給停止 * 老齢基礎年金は全額支給 * * 高年齢雇用継続給付が支給される場合、老齢厚生年金の一部が支給停止 * 老齢基礎年金は全額支給
繰下げ	増額 * 一生	66～75歳の 任意の時期 * 月単位 0.7%増額／月	老齢基礎年金と老齢厚生年金は 別々に 繰り下げ可能	* 特別支給の老齢厚生年金は繰り下げできない 在職老齢年金の仕組みにより支給停止している分は、増額対象にならない

【資料3】



【補足】全部繰上げと一部繰上げ

◆全部繰上げ

65歳から支給される老齢基礎年金を全額繰り上げて受給する方法。繰上げ月数に応じて減額される。定額部分の支給はなし。

◆一部繰上げ

65歳から支給される老齢基礎年金を一部繰り上げて受給する方法。繰上げた老齢基礎年金の一部は繰上げ月数に応じて減額される。定額部分を受給することが可能(定額部分を活かせる)。一般的に、厚生年金の期間が長い場合、有力な選択肢となる。

加給年金とは？【資料4と5】

◆加給年金◆

家族手当のような年金で、生計を維持されている65歳未満の配偶者や18歳未満（障害者は20歳未満）の子供がある場合支給される。

○本人の受給要件

- ①原則として20年以上厚生年金に加入していること
- ②65歳到達時点（または定額部分の支給が開始した時点）で、その方に生計を維持されている下記の配偶者または子がいるとき

○対象者の受給要件

- ①配偶者は65歳以下・子供は18歳未満（障害者は20歳未満）。
子供は18歳（障害者は20歳）となった年度末（3/31）まで支給
- ②240か月以上で計算（または中高齢の期間短縮の特例の15～19年を含む）された老齢厚生年金を受け取る権利がない
- ③生計維持関係がある配偶者・子供で、年収が850万円以上の収入が恒常的にみとめられないこと

振替加算とは？【資料4と5】

夫(妻)が受けている老齢厚生年金に加算されている加給年金額の対象者になっている妻(夫)が65歳になると、加給年金額が打ち切られる。このとき妻(夫)が老齢基礎年金を受けられる場合には、一定の基準により妻(夫)自身の老齢基礎年金に加算が行われる

【受給要件】

- ①大正15年4月2日から昭和41年4月1日までの間に生まれた者であること
 - ②65歳に達した日において、次の(a)または(b)に該当するその者の配偶者によって生計を維持していたこと
 - ③65歳に達した日の前日において、その者の配偶者がその受給権を有する次の(a)または(b)に掲げる年金たる給付の加給年金額の計算の基礎になっていたこと
- (a)老齢厚生年金または退職共済年金の受給権者(その年金額の計算の基礎となる期間の月数が240(中高齢の期間短縮の特例による場合は15年から19年)以上であるものに限る)
- (b)障害厚生年金または障害共済年金の受給権者(同一の支給事由による障害基礎年金の受給権を有する者に限る)

振替加算対象者の生年月日により支給額が決まることに注意！



ライフスタイル別年金受給方法【資料6】

◆国民年金期間のみ

繰上げOR通常OR繰下げを検討

◆厚生年金期間のみ

60歳以降、会社の再雇用制度等により、在職中の年金(繰り上げ・繰り下げや在職老齢年金の仕組みによる増減額等)、雇用保険の制度(失業手当、高年齢雇用継続給付)により、総合勘案して、受給方法を検討。

◆国民年金と厚生年金期間がある

繰上げOR通常？などを検討。もちろん、60歳以降の勤務状況も(再雇用OR就職しない)勘案することが必要。

徹底分析！年金と報酬の関係

年金停止額 * そもそも、社会保険加入している場合のみ適用！

$$= (\text{総報酬月額相当額} + \text{年金月額} - 51\text{万円} *) \div 2$$

- ・総報酬月額相当額＝その月の標準報酬月額＋その月以前1年間の賞与合計額の1／12
 - ・年金月額＝老齢厚生年金（報酬比例部分）÷12
 - ・上限：標準報酬月額65万円（63.5万円以上～） 標準賞与額 150万円／月
- *「51万円」は、令和7年度の支給停止調整額

【計算例】

1. 総報酬月額相当額＝41万円、年金月額＝10万円の場合 年金10万円（減額なし）
2. 総報酬月額相当額＝51万円、年金月額＝10万円の場合 年金5万円（減額5万円）
3. 総報酬月額相当額＝61万円、年金月額＝10万円の場合 年金なし（減額10万円）

（給料が多くても）老齢基礎年金と経過的加算は、全額支給！

具体的には・・・

老齢厚生年金(報酬比例部分)が
120万円とする

$100,000\text{円} \div 2$

$= 50,000\text{円}$

が年金減額

510,000円

年金月額 100,000円／月

総報酬月額相当額

510,000円

標準報酬

410,000円

標準賞与額(夏60+冬60) $\div 12$

$= 100,000\text{円}$

$100,000\text{円} - 50,000\text{円} = 50,000\text{円}／月$ * が支給される

* 高年齢雇用継続給付が支給されると、さらにカットされる

在職定時改定時も在職老齢年金の対象？

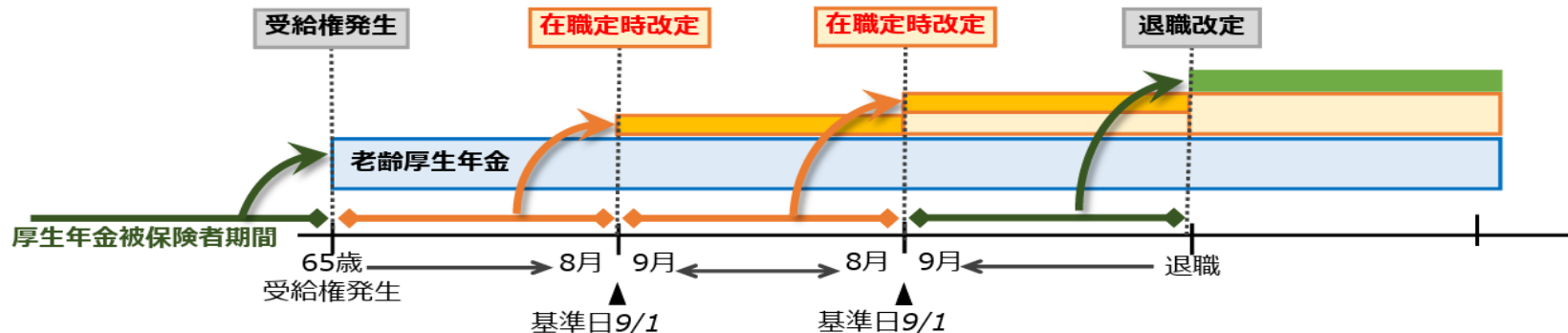
在職定時改定とは？

基準日(毎年9月1日)において被保険者である老齢厚生年金の受給者の年金額について、**前年9月から当年8月までの被保険者期間**を算入し、基準日の属する月の翌月(**毎年10月**)分の年金から改定されます。

対象者となるのは65歳以上70歳未満の老齢厚生年金の受給者

* 65歳未満の方は繰上げ受給をされている方であっても在職定時改定の対象とならない。

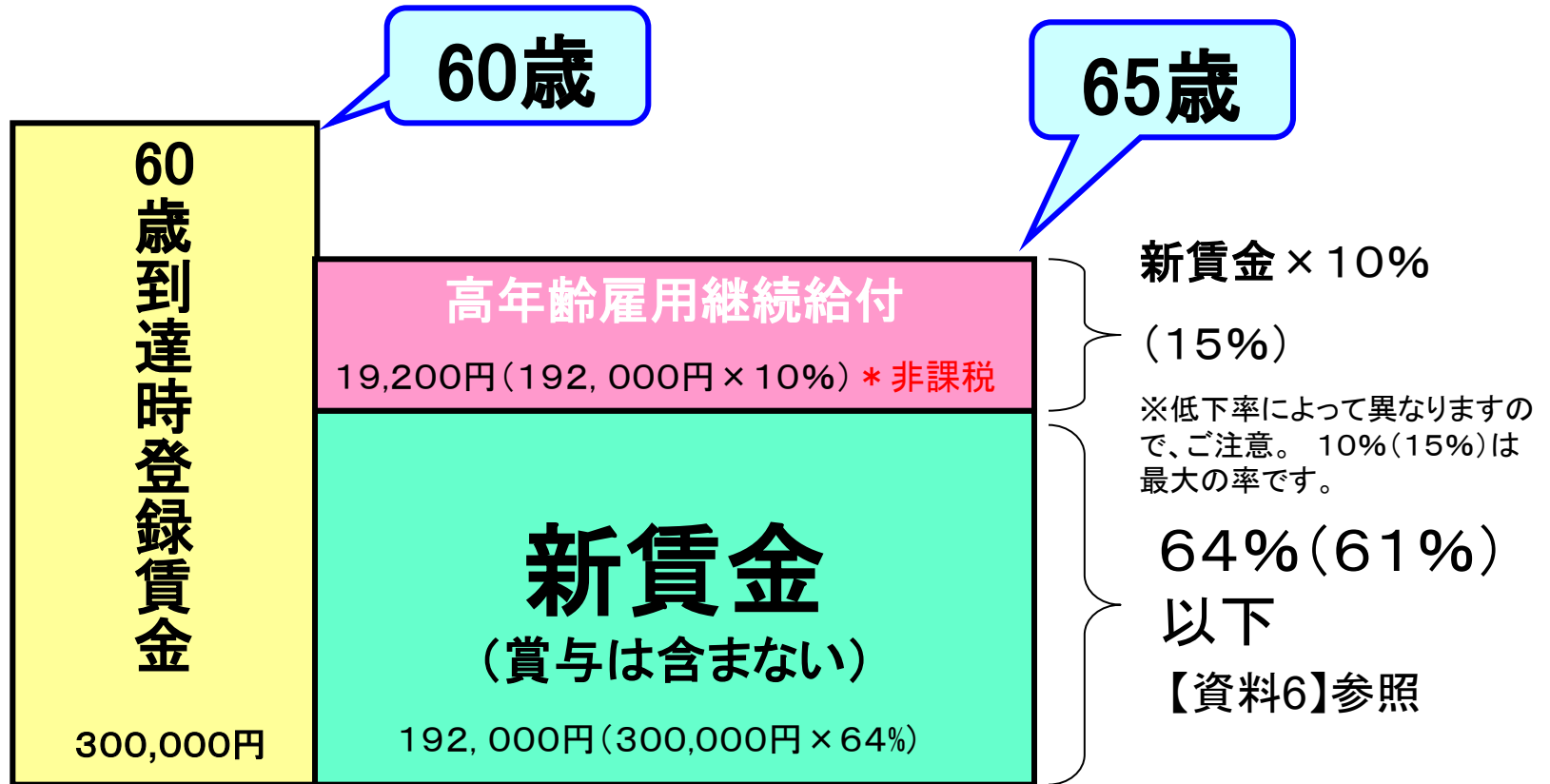
在職中であっても、毎年10月に前年9月から当年8月までの被保険者期間が年金額に反映されます。



在職老齢年金を上限スレスレで設定している場合、減額になるかも！？

【参考】

高年齢雇用継続給付金の仕組み



()は、R7.3.31までに60歳に達した者に適用

注意！厚生年金と雇用継続給付の併給調整

区 分	調整額(月額)
賃金低下率が64%(61%)以下	標準報酬月額×4%(6%)
低下率が64%(61%)超75%未満	標準報酬月額×低減率(※)

低下率とは

60歳以降の報酬が

60歳時点での賃金月額(雇用保険法)に対する低下率

低減率(※)は省略 詳しくはハローワークに問い合わせ

給与が減れば減るほど⇒高年齢雇用継続給付が益々支給される⇒年金が減る



虚偽を行った際は、どうなるのか？

税務署データと突合している！？

さかのぼりは？返済方法は？

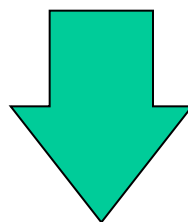
それでもダメな時の裏技

貢献度が高いので60歳以降もフルタイムで来てもらいたい...

でも、それだと年金が全額カットされる....

何か良い手はないものか？

60歳以降の不正受給者への取り締まりは、非常に厳しい！
見つかった場合、過去にさかのぼって、支払いを迫られる！



何とかなら
ないか？

そうすると...

これしか、手はない！ ●●●で払う！



【参考】44年加入の特例

長期加入者の特例

- ①社会保険の被保険者でない
- ②社会保険の被保険者期間が44年(528月)以上

いわゆる、満額受給(報酬比例部分+定額部分)の年金が支給される。



失業手当と年金について

(60歳代前半の)老齢厚生年金(*繰り上げ時も含む)と失業手当は、どちらか一方しか、受給できない。

しかし、老齢基礎年金は、受給可能。

65歳以降に退職時、年金との調整なし*ただし、失業手当は一時金。

では65歳の誕生日の前々日に退職した場合は？

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税（公的年金等控除の使用）

＊ 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が 1,000万円以下

65歳未満	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	60万円以下	0円
	60万円超 130万円未満	収入金額の合計額－60万円
	130万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－27.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－68.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－145.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－195.5万円

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税(公的年金等控除の使用)

* 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が 1,000万円以下

65歳以上	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	110万円以下	0円
	110万円超 330万円未満	収入金額の合計額－110万円
	330万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－27.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－68.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－145.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－195.5万円

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税（公的年金等控除の使用）

＊ 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が
1,000万円超 2,000万円以下

65歳未満	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	50万円以下	0円
	50万円超 130万円未満	収入金額の合計額－50万円
	130万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－17.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－58.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－135.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－185.5万円

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税（公的年金等控除の使用）

＊ 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が
1,000万円超 2,000万円以下

65歳以上	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	100万円以下	0円
	100万円超 330万円未満	収入金額の合計額－100万円
	330万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－17.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－58.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－135.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－185.5万円

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税（公的年金等控除の使用）

＊ 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が 2,000万円超

65歳未満	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	40万円以下	0円
	40万円超 130万円未満	収入金額の合計額－40万円
	130万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－7.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－48.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－125.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－175.5万円

年金に関する税金

老齢年金・・・雑所得として課税(公的年金等控除の使用)

* 障害年金および遺族年金・・・非課税

公的年金等にかかる雑所得以外の合計所得金額が 2,000万円超

65歳以上	その年中の公的年金等の収入額	公的年金等にかかる雑所得の金額
	90万円以下	0円
	90万円超 330万円未満	収入金額の合計額－90万円
	330万円以上 410万円未満	収入金額の合計額×0.75－7.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額の合計額×0.85－48.5万円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額の合計額×0.95－125.5万円
	1,000万円以上	収入金額の合計額－175.5万円